



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社ヴィンクス

上場取引所 東

コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤田 俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 企画本部長 (氏名) 竹内 雅則

TEL 03-5209-7389

四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第3四半期 | 19,330 | 3.7 | 850 | 15.9 | 845 | 11.7 | 460 | 29.7 |
| 29年3月期第3四半期 | 20,078 | 0.1 | 1,011 | 10.9 | 957 | 12.2 | 655 | 16.2 |

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 527百万円 (4.7%) 29年3月期第3四半期 504百万円 (33.9%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第3四半期 | 52.02 | 51.22 |
| 29年3月期第3四半期 | 73.97 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期第3四半期 | 16,283 | 8,182 | 46.9 | 861.99 |
| 29年3月期 | 16,031 | 7,421 | 45.9 | 829.77 |

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 7,636百万円 29年3月期 7,350百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | | 10.00 | | 10.00 | 20.00 |
| 30年3月期 | | 10.00 | | | |
| 30年3月期(予想) | | | | 5.00 | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成30年3月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載し、年間配当金合計は「-」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期の期末配当金は10円となり、第2四半期末配当金の10円と合わせて年間配当金合計は20円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 27,500 | 0.3 | 1,320 | 0.8 | 1,260 | 1.3 | 860 | 0.1 | 48.54 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成30年3月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり当期純利益は97円08銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期3Q | 8,859,000 株 | 29年3月期 | 8,859,000 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期3Q | 243 株 | 29年3月期 | 144 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期3Q | 8,858,792 株 | 29年3月期3Q | 8,858,947 株 |

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (会計上の見積りの変更) | 8 |
| (セグメント情報) | 8 |
| (重要な後発事象) | 9 |
| 3. その他 | 10 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化、米国政権の政策動向及び北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクの高まりなどを背景とする海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど海外景気に対する不透明感は払拭できず、また、国内における個人消費は持ち直しの動きが見られるものの本格的な回復には至っておらず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの兆しが見られ、顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、IT投資に対する慎重な姿勢は根強く、また、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、事業上の4つの対処すべき課題である「リテール事業の拡大」、「グローバル事業の拡大」、「特定顧客（注1）事業の拡大」及び「経営管理基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

その中で、平成29年7月に、主に大手小売業向けに事業展開を行っている株式会社エリアを子会社化いたしました。同社が新たに当社グループに加わったことにより、今後は両社の強みを活かした営業面及び製品面での連携・強化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①リテール事業の拡大

イ. AI（人工知能）のプラットフォームを提供するITベンダーとの間で、AIを活用した流通・サービス業向けデジタルサービスの研究を進めており、その一環として、平成29年6月28日から30日にかけて開催されました「第1回 AI・人口知能EXPO」に共同出展いたしました。当社の出展ブースでは、最新技術を用いた製品デモによるソリューションをご紹介いたしました。なお、開催期間中は多くのお客様にご来場いただき、また、テレビ放映されるなどメディアにも紹介され高い評価をいただいております。

ロ. POSシステムと各種決済サービスを連動させた「SoftWareCAT®」につきましては、関西地方を中心として展開する大手ドラッグストアにて本番稼働するなど、一定の成果をあげることができました。

ハ. 関西地方を中心として展開する中堅スーパーや、首都圏を中心として展開する大手スーパーよりMD基幹システム「MDware®」の導入展開案件の受注を獲得いたしました。

ニ. 大手化粧品ブランドのオンラインショップECサイトに受注在庫統合管理システム「VINX-OMS」のサービス提供を開始いたしました。

②グローバル事業の拡大

イ. 大手総合小売業グループの中国現地法人よりショッピングセンター向けテナント管理システムのリプレイス案件の受注を獲得し、サービス提供を開始するなど着実に実績をあげております。なお、本案件につきましては、定額利用料でのサービス提供となります。今後は、このサービス提供を推進することにより、中国における市場規模拡大を更に促進してまいります。

ロ. 当社グループがこれまで取り組んできた中国、マレーシア及びベトナムでの経験や実績を踏まえ、大手総合小売業グループにおける中国及びアセアン地域への更なる進出を全面的に支援し、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開できる体制作りに取り組んでまいりました。

ハ. 当社の連結子会社である「Vinx Malaysia Sdn. Bhd.（日本名称：ヴィンクス マレーシア）」に対し、平成29年12月を振込月として増資を行いました。アセアン地域における当社グループの中核企業である同社の今後の業容拡大を見据え、自己資本の増強と財務基盤の強化を実施したことにより、アセアン事業の更なる発展を図ってまいります。

③特定顧客事業の拡大

イ. 既存特定顧客である関東地方を中心として展開する大手スーパーより受注した電子棚札システム開発案件が本番稼働し、更にPOSセンターサーバのリプレイス案件の受注も獲得するなど堅調に推移しております。

ロ. 全国にショッピングモールを運営するディベロッパー法人より契約関連の書面を効率的に管理するシステムの導入案件を受注いたしました。今後も既存特定顧客に対し、新たな分野でのプロダクト製品や高品質なサービスを提案するなど積極的な営業活動を展開し、更なる業務拡大・業容拡大に向け注力してまいります。また、当社グループが有する豊富な実績と導入効果をもって、引き続き新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

④経営管理基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注2）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、既存顧客への更なる深耕を図ってまいりましたが、ストック型ビジネス（サービス事業）への移行に伴い受注から売上計上までの期間が長期化した影響などにより、193億30百万円となり前年同期比7億48百万円（3.7%）の減少となりました。

利益面につきましては、売上高減少の影響及び大型開発投資案件に関わる費用増加などにより各段階利益が前年同期を下回り、営業利益8億50百万円となり前年同期比1億61百万円（15.9%）の減少、経常利益8億45百万円となり前年同期比1億11百万円（11.7%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益4億60百万円となり前年同期比1億94百万円（29.7%）の減少となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は162億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比12億99百万円減の47億38百万円となったこと、仕掛品が前連結会計年度末比1億25百万円増の2億82百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比8億68百万円増の19億10百万円となったこと、のれんが前連結会計年度末比3億37百万円増の3億73百万円となったことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は81億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比3億26百万円減の22億42百万円となったこと、短期借入金が前連結会計年度末比9億18百万円増9億48百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が3億69百万円減の5億52百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比2億87百万円減の43百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比3億4百万円減の4億50百万円となったことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は81億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億60百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比2億83百万円増の52億24百万円となったこと、非支配株主持分が前連結会計年度末比4億44百万円増の4億92百万円となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日付で公表いたしました平成30年3月期通期業績予想値に変更はなく、売上高275億円、営業利益13億20百万円、経常利益12億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億60百万円を見込んでおります。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想値と異なる結果となる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,037,945 | 4,738,299 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,389,477 | 5,423,332 |
| 電子記録債権 | — | 52,566 |
| 商品 | 56,378 | 77,922 |
| 仕掛品 | 156,416 | 282,179 |
| 貯蔵品 | 6,679 | 7,768 |
| その他 | 831,943 | 760,787 |
| 貸倒引当金 | △45,620 | △39,760 |
| 流動資産合計 | 12,433,220 | 11,303,096 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 工具、器具及び備品（純額） | 967,960 | 939,302 |
| その他（純額） | 276,297 | 268,164 |
| 有形固定資産合計 | 1,244,257 | 1,207,467 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,041,629 | 1,910,406 |
| のれん | 36,665 | 373,709 |
| その他 | 15,202 | 15,418 |
| 無形固定資産合計 | 1,093,496 | 2,299,533 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,269,771 | 1,482,213 |
| 貸倒引当金 | △8,998 | △8,998 |
| 投資その他の資産合計 | 1,260,772 | 1,473,214 |
| 固定資産合計 | 3,598,527 | 4,980,215 |
| 資産合計 | 16,031,747 | 16,283,312 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,568,534 | 2,242,169 |
| 電子記録債務 | 159,427 | 12,538 |
| 未払金 | 462,227 | 301,207 |
| 短期借入金 | 30,000 | 948,234 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 922,800 | 552,880 |
| リース債務 | 44,479 | 49,160 |
| 未払法人税等 | 330,288 | 43,213 |
| 賞与引当金 | 755,464 | 450,601 |
| 役員賞与引当金 | 82,904 | 53,696 |
| 工事損失引当金 | 24,182 | 55,784 |
| その他 | 297,059 | 561,136 |
| 流動負債合計 | 5,677,369 | 5,270,622 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 122,206 | 135,327 |
| 長期借入金 | 758,400 | 557,200 |
| 退職給付に係る負債 | 1,926,000 | 1,746,568 |
| リース債務 | 98,094 | 120,376 |
| 資産除去債務 | 11,800 | 11,800 |
| その他 | 16,070 | 259,246 |
| 固定負債合計 | 2,932,572 | 2,830,519 |
| 負債合計 | 8,609,941 | 8,101,141 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （平成29年3月31日） | 当第3四半期連結会計期間 （平成29年12月31日） |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 596,035 | 596,035 |
| 資本剰余金 | 1,715,771 | 1,754,976 |
| 利益剰余金 | 4,941,213 | 5,224,909 |
| 自己株式 | △111 | △233 |
| 株主資本合計 | 7,252,908 | 7,575,687 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,703 | 2,011 |
| 為替換算調整勘定 | 104,927 | 78,023 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △18,740 | △19,576 |
| その他の包括利益累計額合計 | 97,890 | 60,458 |
| 新株予約権 | 22,446 | 53,397 |
| 非支配株主持分 | 48,560 | 492,627 |
| 純資産合計 | 7,421,805 | 8,182,171 |
| 負債純資産合計 | 16,031,747 | 16,283,312 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 20,078,266 | 19,330,225 |
| 売上原価 | 16,239,666 | 15,508,631 |
| 売上総利益 | 3,838,600 | 3,821,594 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,826,741 | 2,971,082 |
| 営業利益 | 1,011,858 | 850,512 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13,309 | 11,543 |
| 受取配当金 | 878 | 775 |
| 貸倒引当金戻入額 | 98 | 1 |
| 補助金収入 | 16,687 | 8,010 |
| システムサービス解約収入 | 11,533 | — |
| 生命保険配当金 | 1,263 | 1,587 |
| 為替差益 | — | 11,425 |
| 投資有価証券売却益 | — | 20,187 |
| その他 | 4,083 | 4,654 |
| 営業外収益合計 | 47,853 | 58,185 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30,373 | 32,484 |
| システム障害対応費用 | 40,810 | 13,574 |
| 為替差損 | 23,911 | — |
| 固定資産除却損 | 5,303 | 17,086 |
| その他 | 2,090 | 297 |
| 営業外費用合計 | 102,489 | 63,443 |
| 経常利益 | 957,222 | 845,255 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 14,722 | — |
| 特別利益合計 | 14,722 | — |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 19,279 | 35,797 |
| 特別損失合計 | 19,279 | 35,797 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 952,665 | 809,457 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 177,986 | 267,292 |
| 法人税等調整額 | 93,451 | 17,040 |
| 法人税等合計 | 271,437 | 284,332 |
| 四半期純利益 | 681,227 | 525,125 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 25,961 | 64,252 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 655,266 | 460,872 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 681,227 | 525,125 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,467 | △8,631 |
| 為替換算調整勘定 | △158,938 | 12,295 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,187 | △836 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △14,722 | — |
| その他の包括利益合計 | △176,941 | 2,827 |
| 四半期包括利益 | 504,286 | 527,953 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 544,236 | 462,646 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △39,949 | 65,306 |

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、平成30年1月30日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|-------------------|-------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数 | 8,859,000株 |
| ② 今回の分割により増加する株式数 | 8,859,000株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | 17,718,000株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | 44,800,000株 |

(3) 分割の日程

| | |
|----------|------------|
| ① 基準日公告日 | 平成30年2月13日 |
| ② 基準日 | 平成30年2月28日 |
| ③ 効力発生日 | 平成30年3月1日 |

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成30年3月1日以降、以下のとおり調整いたします。

| | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 |
|----------|---------|---------|
| 第2回新株予約権 | 645円 | 323円 |
| 第3回新株予約権 | 1,207円 | 604円 |

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 36円98銭 | 26円01銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 | — | 25円61銭 |

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年3月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現行定款 | 変更案 |
|---|---|
| 第1条～第5条（条文省略） | 第1条～第5条（現行どおり） |
| 第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>22,400,000株</u> とする。 | 第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>44,800,000株</u> とする。 |
| 第7条～第43条（条文省略） （新設） | 第7条～第43条（現行どおり） 附則 第6条の変更の効力発生日は、 <u>2018年3月1日</u> とする。なお、本附則は、効力発生日をもって削除する。 |

(3) 日程

定款変更の効力発生日 平成30年3月1日

（子会社の設立）

当社は、平成30年1月30日開催の取締役会において、タイに子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、成長著しいアセアン地域での更なる業容拡大及び新規受注案件の獲得を目指し、安定した経済成長が期待できるタイに現地法人を設立することを決定いたしました。

当社の連結子会社であるVinx Malaysia Sdn. Bhd.（日本名称：ヴィンクス マレーシア）は、既にアセアン地域において主に日系流通・サービス業向けに事業展開を行っております。

今後は、アセアン地域における当社グループの中核企業である同社との相互連携を深めグローバル体制の強化を図るとともに、顧客ニーズに対応したITサービスを一層向上させ、当社グループにおけるアセアン事業の発展を着実に推進してまいります。

2. 設立する子会社の概要

- （1）商号 : VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co., Ltd.（予定）
（日本名称：ヴィンクス タイランド、略称：VTC）
- （2）本店所在地 : Soi Prasarnmitr (Sukhumvit 23), Sukhumvit Road,
North Klongtoey, Wattana, Bangkok 10110, Thailand
- （3）代表者 : 代表取締役社長 岩見 義朗
- （4）事業内容 : ソフトウェア開発、貿易及び投資支援
- （5）資本金 : 2,000万タイバーツ（約6,900万円：1タイバーツ=3.47円にて換算）
- （6）設立年月日 : 平成30年2月（予定）
- （7）決算期 : 12月31日
- （8）従業員数 : 4名（予定）
- （9）出資比率 : 株式会社ヴィンクス 100%

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。